

# 新年の挨拶

社団法人鹿児島県トラック協会  
会長 外 園 輝 蔵



新年明けましておめでとうございます。

平成22年の新春を迎え、謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

昨年は、我が国にとって大変厳しい激動の一年でした。政治的・経済的にも大きな変革が起こりました。まず、政治的には8月末に政権交代が実現しました。新政権では、政策実現に向け年末にかけてマニフェストの見直しが行われ、この中でトラック運送業界に直結する暫定税率撤廃と環境税の導入、高速道路無料化等が決着しました。特に、課税根拠を失ったとして要望していました暫定税率については、廃止するものの当面租税特別措置で税率が置き換えられる制度が導入され、また、高速道路無料化については料金割引の拡大などを導入する社会実験を繰り返し、平成24年度までに段階的に実施する方針が決定されました。今後注視していくこととなります。経済的には、一昨年来の世界同時不況の波をもるに受け、自動車・IT産業はじめ輸出産業の不振から全産業で百年に一度と言われる経済危機に陥ってきました。前政権で、不況対策として第一次補正予算等の景気浮揚策が図られ一部に持ち直しの兆しが見られるようになってきましたが、現政権の補正予算の執行停止で先行きが不透明になってきました。

トラック運送業界でも、経済活動の悪化から輸送量が減少し運賃値下げ要請が強まるなか、軽油価格は一時的に値下がりしましたが、夏以降徐々に値上がりし経営を圧迫してきています。併せて、安全・環境対策もコストアップ要因となり、事業存亡の危機に直面しています。会員からは、長距離運送事業で上り荷はあっても帰り荷が少ない、地場輸送でも競争は一段と激化してきていると聞きます。

また、昨年10月から行政処分基準等が改正され、社会保険等一部未加入、最低賃金違反、運転者に対する指導監督に係る記録の作成保存、点検整備未実施などが含まれ処分が厳しくなり、改めて輸送秩序、法令順守が問われているような気がします。このような状況がしばらく続くと思われしますので、業界一致団結し英知を結集し難局を乗り切っていかなければなりません。そうした中、規制緩和以来増え続けてきた事業者数が、昨年初めて減少に転じました。これも大きな転換期に入ったことの証かもしれません。一方、緊急経済対策として中小トラック事業者構造改善支援事業が拡大され、県ト協でも350社近い事業者が申請されました。同時に、自動車運送事業用環境対応車（低公害・低燃費車）への買い換え・購入補助制度では、大型トラックで最大180万円の補助があることから申し込みが多く、11月上旬で補助金総額を超えました。こうした状況から、政府では助成打ち切りによる景気の悪化が予

想されるとして、追加経済対策の第2次補正予算で今年9月まで継続されたことは明るい話題です。それと、昨年3月下旬から社会実験として高速道路料金の土・日・祝日1000円への値下げが実施されたことから、その影響についてアンケートを実施したところ、多くの事業者が自家用車の流入で走行環境が悪くなったと答えています。

こうした中、県ト協では新しい時代に対応するため、これまでの事業を拡充し推進してきました。

新しい事業としては、長距離物流の効率化を図るため「物流効率化センター」を設置するとともに、運輸支局主催の「トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」に参加しました。安全対策では、運送事業者として最重要課題である「安心・安全」な輸送を目指し、県内2カ所で高齢者ふれあい交通安全教室を開催し、安全意識を高め交通事故の悲惨さを訴えました。環境対策では、トラビジョン21委員会で「トラックの森づくり」事業を創設し、地球温暖化防止に向けて11月18日に運輸支局、鹿児島県、鹿児島市に参加いただき、会員70人と一緒にタブノキ、ヤマザクラなど7種類500本を植樹いたしました。今後成長しCO<sub>2</sub>の削減に役立つことを期待したいと思います。また、新型インフルエンザが急激に流行してきたことから、協会内に対策推進本部を設置するとともに、職場での感染防止対策として会員事業所に消毒液とマスクを配布し感染予防に努めました。

継続事業としては、第5回ベストエコドライブ・コンテストを開催し、静岡県トラック協会からも視察参加いただき46名の新たなベストエコドライバーを認定しました。今までの認定者と合わせ188人が各地域、各職場で活躍しているのは周知のとおりです。助成事業では、各種事業の拡充を図りましたが、厳しい経営環境からEMS導入助成、バックアイカメラの導入、ドライブレコーダーなど車両に関連する助成申請は少ない状況でした。

なお、県ト協では例年年末に次年度の税制改正等に関する要望を行っていますが、昨年は政権交代で民主党県連と自民党県連の双方に要望しました。特に、トラック運送事業の健全な発展のため自動車関係諸税の負担軽減など重点要望事項と一般要望事項に分けて陳情いたしました。

さて、今年の見通しですが、トラック運送業を取り巻く環境は厳しい状況が続くと思われます。いかに厳しい経済状況の中でも、国民の生活、産業活動を支える公共輸送機関として、「安心・安全」な輸送サービスを提供し社会的責任を果たさなければなりません。そのためには、法令順守、交通事故防止、環境対策、省エネ運転の励行など社会から認知され共生する業界を目指していきたいと思えます。

第二次補正予算案に雇用対策、円高、デフレ対策を含む緊急経済対策が入っているので、一日も早い成立が景気回復につながり、活力ある経済社会の復活になるので大いに期待しております。

本年も、トラック協会の発展のため会員皆様のご理解、ご支援をいただきながら諸課題に全力で取り組んで参る所存ですので、よろしく願い申し上げます。年頭にあたり、皆様方のご健勝、ご繁栄をこころからご祈念申し上げ、挨拶といたします。